

## 日 誌 (昭和49年4月)

## 【国 内】

- 1日 ○割増金付貯蓄の募集開始(4月号「要録」参照)  
○少額貯蓄非課税限度額を引き上げる関係法律成立(「要録」参照)
- 2日 ○参議院予算委員会、金融・産業界代表を参考人として招請し、企業経営の姿勢等について質問(3日まで)
- 3日 ○東京電力・中部電力、電気料金の値上げを申請(6日、北陸電力・四国電力、8日、北海道電力・東北電力・関西電力・中国電力・九州電力、値上げを申請)
- 4日 ○人事院、国家公務員の48年度分期末手当を0.3ヵ月分上積みするよう勧告(26日、同勧告どおり実施する関係法律成立)
- 9日 ○大蔵省・農林省、全国信用農業協同組合連合会の4~6月貸出につき一段と厳しく抑制するよう指導通達(「要録」参照)  
○大蔵省、49年度上期における設備投資に係る資金の融通抑制および金融機関の店舗等の設備投資抑制について、各金融機関代表者あて指導通達(「要録」参照)
- 10日 ○昭和49年度一般会計予算、政府案どおり可決成立
- 11日 ○大蔵省、海外投資に係る融資の抑制について、各金融機関あて指導通達(「要録」参照)  
○春闘共闘委員会、インフレ阻止・官公労働者のスト権回復等を要求して統一ストライキを実行、全国交通機関マヒ(13日全面解除)
- 12日 ○政府、49年度第1四半期における財政執行の抑制方針を閣議決定(「要録」参照)
- 15日 ○郵便貯金預金者貸付限度額引上げ(「要録」参照)
- 16日 ○政府、政府関係金融機関の融資のあり方について閣議了承(「要録」参照)
- 22日 ○政府、石油および電力の使用節減対策について、5月も現行どおりの内容で継続することを決定

## 【海 外】

- 2日 ○ボンビドー・フランス大統領逝去  
○スウェーデン、公定歩合の引上げを決定(5.0→6.0%、3日から実施)  
○インド、輸入政策を発表
- 3日 ○スイス国民銀行、市中銀行に対し米ドル・スワップによる資金援助を開始  
○ソ連、「ロシア共和国非黒土地帯農業増産措置」を発表
- 4日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の引下げを発表(4.5→3.5%)  
○フランス銀行、貸出増加額準備預金算定上の基準日を従来の73年10月2日から74年1月2日に変更
- 5日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(12.5→12.25%)  
○スイス国民銀行、準備預金積立て義務の15%免除を決定
- 6日 ○イタリア、金融機関貸出の量的規制を発表
- 8日 ○ブンデスバンク、手形買オペ・レート引下げおよび特別ロンバード貸付の停止を発表  
○西ドイツ5大経済研究所、共同景気見通しを公表
- 表  
○イタリア、株式投資促進策を決定
- 9日 ○インドネシア、インフレ対策を実施
- 10日 ○IMF理事会、イタリア政府との間のスタンバイ取決め(10億SDR相当額)を承認した旨発表
- 11日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(12.25→12.0%)  
○ロンドン手形交換所加盟大手4行、基準金利を引下げ(13.0→12.5%)
- 15日 ○カナダ、公定歩合を引上げ(7.25→8.25%)  
○1974年春季広州交易会開催(5月15日まで)
- 18日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の再引下げを発表(3.5→3.0%)
- 20日 ○日中航空協定、北京において調印。同調印後、台湾は日台航空路線の停止を声明
- 22日 ○EC蔵相会議、金決済問題につき討議  
○シベリア開発に関する日ソ銀行借款議定書調印
- 24日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等7連銀の公定歩合引上げ(7.5→8.0%)を承認した旨発表(25日実施、その後シカゴ等3連銀が26日、

- 
- アトランタ連銀が29日、ボストン連銀が30日、同様の引上げを実施)
- ブンデスバンク、大蔵省証券等の売オペ・レートの引下げを決定
- 南ベトナム、為替レートを切下げ
- 25日 ○ベルギー、テンドマン内閣成立
- 第7回アジア開銀総会、クアラルンプールにおいて開催(27日まで)
- 30日 ○英蘭銀行、特別預金制度の利付債務基準増加率を発表
- イタリア、輸入保証金制度を導入